

# そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

No.159

平成14年8月発行  
編集 議会運営委員会  
発行 草加市議会  
草加市高砂1-1-1

☎048(922)0151 内線5531

http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

## おもな内容

市長提出議案の概要.....1ページ  
市長提出議案の議決結果.....1ページ  
市政に対する一般質問.....2～3ページ  
議員提出議案の概要.....4ページ  
議員提出議案の議決結果.....4ページ  
請願の処理結果.....4ページ

## 6月定例会

### 草加市交際費公開条例の 制定など7議案を原案可決

平成14年6月定例会は、6月6日から6月17日までの12日間にわたって開かれ、市長から提出された草加市交際費公開条例の制定など7議案を可決しました。議員提出議案は、NPO優遇税制の拡充を求める意見書など10議案が提出され、4議案を可決しました。市政に対する一般質問では、20人の議員が6日間にわたって登壇し、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。市長提出議案に対する質疑では、1人の議員が質疑を行いました。



6月定例会本会議場で

今定例会提出の市長提出議案は7件です。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。なお、今定例会においては、所管の常任委員会に議案の付託は行われず、全員で審議が行われました。

### 条例

#### 草加市交際費公開条例の制定について

市政の透明性を高め、より開かれた信頼される市政を推進するため、交際費の執行状況を積極的に公開す

るものです。

その内容は、一般会計特別会計及び公営企業会計予算の交際費の執行状況について、支出1件ごとに、支出年月日、支出の目的、支出の相手方及び支出金額を3か月ごとに公開するものです。

#### 専決処分の承認 (草加市税条例の一部を改正する条例)

地方税法の一部が改正されたことに伴い住民負担の軽減を図るため、個人市民税の非課税限度額を、均等割については、4万5000円、所得割については、4万円をそれぞれ引き上げることとする。上場株式等に係る譲渡所

### 誰でも傍聴できます

傍聴席入り口にある「傍聴申込書」に記入するだけで完了です。

(定員60人)

傍聴についての問い合わせは、議会事務局議事課議事係まで。

☎(922)0151 内線5521



### 市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第51号議案 専決処分の承認を求めることについて	原案可決(多数)
第52号議案 専決処分の承認を求めることについて	原案可決(多数)
第53号議案 草加市交際費公開条例の制定について	原案可決(全員)
第54号議案 草加市水道事業の設置等に関する条例及び草加市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第55号議案 埼玉県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議について	原案可決(全員)
第56号議案 埼玉県市町村消防災害補償組合規約の変更に関する協議について	原案可決(全員)
第57号議案 監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意(全員)

得については、税率4%を3・4%に引き下げるとも、特定口座を有する者に係る個人市民税の申告不要の特例及び上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除制度を創設するものです。

特定口座を有する者に係る個人市民税の申告不要の特例及び上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除制度の創設に伴い、国民健康保険税についても申告を不要とし、譲渡損失の繰越控除制度を創設するものです。

平成14年7月8日をもって任期満了となる梅田隆志氏(草加市住吉二丁目11番37号)を引き続き監査委員として選任することに同意しました。

梅田隆志氏の  
選任に同意



### 平成14年6月定例会日程

- 6月6日(木)...開会、表彰の伝達、新市立病院建設特別委員長報告、市長提出議案の報告及び上程、市長提出議案の説明
- 6月10日(月)...市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 6月11日(火)...市政に対する一般質問
- 6月12日(水)...市政に対する一般質問
- 6月13日(木)...市政に対する一般質問
- 6月14日(金)...市政に対する一般質問
- 6月17日(月)...市政に対する一般質問、請願の上程、委員会付託省略、討論、採決、市長追加提出議案の報告及び上程、市長追加提出議案の説明、委員会付託省略、討論、採決、議員提出議案の報告及び上程、議員提出議案の説明、議員提出議案に対する質疑、委員会付託省略、討論、採決、閉会

# 市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。

## 市としてできる

### 食中毒対策は

〔質問〕新井議員①食中毒予防対策はどのように進めているか。②食品関係取扱施設への調査・指導実施の可能性は。③福祉施設や小・中学校における食中毒予防の取り組み状況は。

〔答弁〕健康福祉部長①独自に作成した啓発パンフレットを公共施設で配布しているほか、保健センターでの講習等で予防知識の普及啓発活動を行っている。

また、公共施設では、包丁まな板殺菌保管庫の設置や職員への講習など環境衛生の充実に努める一方、草加保健所管内の食品取扱者に対しては食品衛生指導の周知徹底を図っている。②食品衛生法で規定された事務は保健所にゆだねることに

なっているが、今後は現地調査についての可能性も含め研究していきたい。③賄い材料の加熱処理、必要な点検の実施等、衛生管理の徹底に努めている。

教育長③食中毒防止に必要なマニュアルを掲載した手引きを全校に配付しているほか、83項目の点検表に基づいて調理士が作業に応じて点検し、校長が確認を

に対応している。

## 柿木町方面のバス路線開設の取り組みは

〔質問〕吉沢議員①バス路線の開設について、①新田駅東口から柿木町への路線整備の進捗状況は。②東武バスとの間で開設の確認は行っているのか。③朝日バスへの市の対応は。

〔答弁〕市民生活部長①東武鉄道バス事業本部に循環バス路線新設の要請を行い、調整を重ねた結果、ルートについては、現在の市立病院前等のバス停から平方東京線を横断、中川通りを左折、それから県道柿ノ木町蒲生線まで行き、現在の柿木公民館入り口前を経由して東武平方東京線から戻る形を取り、そうか公園通りを新田駅東口方面に向かうといった柿木町の住宅地の外周をほぼ一周するルートにより、路線整備をすることと合意している。

②東武バスに確認を行った結果、本年10月を目途に開設するという回答を得ている。③柿木町全体のバス不便地域解消に向け、住宅地の外周ルートや柿木浄水場付近までの蒲生駅・川柳町間路線の延伸を申し入

れ、交渉していく。

## 要介護認定と障害者控除のかかりは

〔質問〕有賀議員①草加市の介護保険制度について、①要介護認定者からの申請があった場合は、障害者控除対象者認定書を発行すべきと思うが、交付の実施時期を含めた市の考えは。②ねたきり老人等に対する認定書の遡及発行を行うのか。③介護保険料の減免制度と認定書とのかかわりについての考えは。

〔答弁〕健康福祉部長①要介護認定の有無のみで交付せず、介護認定のために収集した資料や様々な情報を勘案した上で、個々の状況により判断していく。実施時期は遅くとも年内までと考えている。②当時、身体障害者等に準ずる状態であったことを確認できる場合のみ対応している。遡及期間は、税の申告が可能な5年間と考えている。③認定書については、身体障害者等に準ずる者として税法上の障害者控除に限り適用を受けようとする方が、申請により取得するものであることから、介護保険料の減免とは相入れないものと考えている。

〔質問〕小川議員①県条例及び市条例に伴う指定個所数及び、一番大きいものと小さいものの面積は。②屋敷林の所有者から買い取りの依頼を受けた場合の対



市内の屋敷林

応は。③屋敷林の管理については、地域の青年団体等からも市と協力して整備運営していきたいという話があるが、どう考えているか。

〔答弁〕総合政策部長①市内の指定箇所は45カ所ある。内訳として単独のものが2カ所、市単独のものが35カ所、県・市双方指定のものが8カ所あり、そのうち最大のものは、約6747㎡、最小は約537㎡となっている。②市民緑地制度等を活用して保全する方法や、借地での保全購入に対する国・県関係の補助

制度の有無などについて検討し、対応について考えていく。

## 屋敷林の管理運営と今後の対策は

〔質問〕中村議員①年々増え続けるごみを処理するために、例えばペットボトルや発泡スチロール等を分別し、再資源化を図ることが

重要である。ごみを23種類に分別して減量に取り組んでいる市もあるようだが、草加市の考えは。

〔答弁〕市民生活部長①草加市におけるごみの分別については現在は可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、有害ごみ、資源ごみの5種類に分別している。ペットボトル等の分別収集については、5市1町で構成している東埼玉資源環境組合事務連絡協議会において、他市の状況等社会情勢を見極めながら、ごみ収集法の広域的な処理に向けて調査・研究している。ごみ分別の種類を増やすことは減量化の一助にはなるが、集積場等のスペースや草加市の立地条件等都市環境の大きな違いもあり、現状ではまだ不十分であるため、今後も5種類の分別のうち、

特に資源ごみ、紙類、びん、缶の分別の徹底を図ってきたいと考えている。

## 基本健康診査とウィルス型肝炎対策は

〔質問〕宇野議員①保健行政について、①基本健康診査の内容は。また、ペプシノゲン・PET・マンモグラフィ等、新しいがん検査方法への助成等が可能なか。②肝炎ウィルス抗体検査に関する啓発はどう行っているのか。また、感染に関する相談体制は。

〔答弁〕健康福祉部長①問診・身体測定・血圧測定・検尿・血液検査等の必須検査と心電図・眼底検査の選択検査がある。なお、受診率は平成13年度で35.3%。また、今年度からは40歳から70歳までの5歳刻みの市民にC型・B型の肝炎

検査を実施する。検査への助成については、医療保険制度との整合を図りながらさらに研究していきたい。

## 新田駅東西地区のまちづくり進捗状況は

〔質問〕種子島議員①新田駅東西のまちづくりについて、①東口地区の進捗状況は。また、整備手法と同地区まちづくり推進協議会とのかかわりは。②西口地区住民への働きかけの状況は。③土地開発公社で取得



工業団地公園野球場

した土地の利用と事業化のスケジュールは。④新田駅前旭町線の整備見通しは。

〔答弁〕都市整備部長①まちづくり推進協議会を中心に整備手法等について協議してきたが、合意には至っていない。今後も地域住民との合意形成に向け、検討していきたい。また、平成14年度からは地区担当制を導入して、職員が協議会に参加・支援する中で連携を深めていきたい。②平成13年度は懇談会を3回開催し、14年度も引き続き開催している。また、地域主催の懇談会にも出席している。③地元の合意を得て、まちづくり事業を実施するまでの間、暫定的にふれあい広場として整備し活用する予定。④西口地区の総合的なまちづくりの中で整備することを考えている。

## 公式野球場・陸上競技場の新設は

〔質問〕小澤議員①第三次草加市総合振興計画基本構想における公共施設のあり方について、草加市は公共施設の整備が大変遅れているのが現状だと思いが、同基本構想に公式野球場及び公式陸上競技場の新設についてはどのように位置付けているか。また、どのような計画があるのか。また、早い時期に内容を明らかにしてほしいと考えているが、今後どのように整備を進めていくのか。

## ごみ分別収集の取り組みは

〔質問〕中村議員①年々増え続けるごみを処理するために、例えばペットボトルや発泡スチロール等を分別し、再資源化を図ることが

交通指導演員を確保する。検査への助成については、医療保険制度との整合を図りながらさらに研究していきたい。

## 交通指導演員の現状と処遇の改善方針は

〔質問〕石村議員①市民生活行政のうち交通指導演員の処遇について、①その職務と重要性をどう考えているか。②任用の現状は。③指導演員の配置とその実態は。また、複数配置する考えは。④服装・所持品の貸出内容と年限は。⑤報酬の状況は。また、見直しの考えは。

〔答弁〕市民生活部長①児童・高齢者等の交通安全啓発活動や通学路の立哨指導等を行っている。市民を

### 緊急保育対策のあり方は

〔質問〕宇佐美議員「子育て支援について、①緊急保育に対する市の考えは。②親の病氣入院等による緊急時の対応は。③現在までの緊急保育の利用回数は。④今後、緊急保育とショートステイの両面を備えた保育体制の確立が必要になってくると思うが、見解は。」

〔答弁〕健康福祉部長「①緊急保育については、その必要性を認識し、対応を図っていく中で、有効な対応策の検討をしていく。②保育園の受け入れが可能な場合は、一時保育等に対応し、緊急の対応が必要な場合は、児童担当のケースワーカーが県の児童相談所と協議を行い、一時保護所や乳児院等の施設で預かる体制をとっている。③平成13年度の実績では、保育園での緊急入所に対応したケースが3件、ケースワーカーが受けた緊急保育にかかる相談件数は13件となっている。④保育ステーション等の既存の事業の充実を図りながら、24時間体制等新しい仕組みの検討も行っている。」

### 条例の制定等 まちづくりの考え方は

〔質問〕青木議員「マンション建設に関する地域住民のトラブルなど、都市計画法等の運用だけでは地域の環境保全やまちづくりはできない。まちづくり条例の制定等、今後のまちづくりについての見解は。」

〔答弁〕総合政策部長「まちづくりにおいて、マンション規制等を含めた私権の制限にかかわる部分について大事な要素は、地域の合意の上で成り立っているかどうかということ、それを担保するものが現行では地区計画であると認識している。そういう意味で、自分たちのまちをどうとらえ、どうしようとしているのか地域で十分に話し合い、計画づくりへの合意を積み重ねていくことが重要である。行政の役割は、そのための場づくり・制度づくり・情報提供等のサポートであると考えている。こうした観点から、パートナーシップを基本とした市民主導のまちづくりを、条例づくりなどの制度面とモデル地区での実践面の双方から推進していく。」



休止中の第二清掃工場

〔質問〕大野議員「第二清掃工場の建て替えについて、①今後、どういった手続きが必要か。②現在の第二清掃工場建設に先立つ昭和54年の、草加市長・東部清掃組合管理者・柿木町会

の緩和等により、ますます商店街を取り巻く環境が厳しくなっていく中、空き店舗対策について市としてどう取り組んでいくのか。〔答弁〕財政経済部長「空き店舗の現状については、商店街の活性化の一環として、草加市商店会連合会で平成13年10月に空き店舗実態調査を実施した結果、30店舗で1797店舗中、空き店舗数は56店舗、率にして3.12%。なお、旧道の商店街では7商店会中、空き店舗は2店舗となっている。空き店舗対策については、個々の商店会の地域資源・特性等を考慮する中で、商店街活力再生計画の策定作業を通してチャレンジショップやコミュニティビジネスなどの具体的な施策を商店会とともに研究していきたいと考えている。」

〔質問〕須永議員「都市計画行政について、①谷塚駅西口再開発に関して地元協議会が発足していない要因は何か。また、その解決策は。②再開発に当たっては、区域面積を小さくしてできることから始めるという意向はないか。③同地区の面整備を進めるにいつの時期や方向性は。〔答弁〕都市整備部長「①組織の立ち上げには地元の機運の高まりが必要と考え、まちづくりへの関心を高め参加してもらうことが早期事業化に結びつくことから、その必要性について理解を求めていきたい。②谷塚松原線の用地買収が進められていることな

### 第二清掃工場 建て替えの住民同意は

〔質問〕今村議員「商店街の活性化対策としての空き店舗の活用は、全国的な問題となっている。草加市でも大型店の増加に伴い空き店舗の数も増えているが、現在の状況は、また、大規模小売店の出店や各種規制



ファミリーサポートセンター

### 西町小学校 建て替えの影響は

〔質問〕佐藤(敬三)議員「西町小学校建て替えに伴うことについて、①工事中の学習活動や周辺への影響とその対策は。②建て替えに合わせた学童保育室の設置場所や面積は。③棟の耐震補強及び改造工事費の概算は。改築工事とし



改築中の西町小学校

### 谷塚消防分署の建設は 焦眉の課題では

〔質問〕桜井議員「消防行政について、谷塚周辺は都市化・住宅化が顕著であり救急自動車の出動も多い。人命と貴重な財産を守るという立場に立つて全体的な観点で消防力を充実するには、この地域に分署を建設することが焦眉の課題であると考えている。現在、市ではこの点についてどう考えているか。〔答弁〕市長「市南部そして谷塚地域の消防力の向上

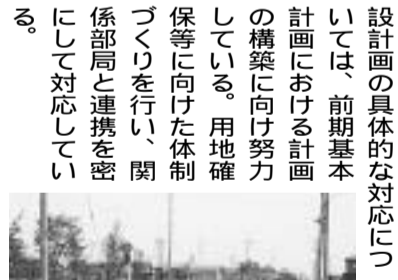
た場合は、④工事に伴う合併浄化槽整備にかかわる費用と、不要になった場合の工夫の余地は。⑤棟を改築工事に変更する考えは。〔答弁〕学校教育部長「①支障がないよう十分配慮をしている。また、業者にも騒音・振動等に配慮するよう指示している。②棟の普通教室に予定している面積等は、今後、関係部課と協議・調整していきたい。③補強・改造工事費は約3億円。改築工事とした場合は約6億円。④配管等の設備も含めて約2600万円。将来、公共下水道に切り替える場合には、敷地内の配管工事が必要最小限にできるように内部協議を行

### 谷塚駅西口再開発の 時期や方向性は

〔質問〕須永議員「都市計画行政について、①谷塚駅西口再開発に関して地元協議会が発足していない要因は何か。また、その解決策は。②再開発に当たっては、区域面積を小さくしてできることから始めるという意向はないか。③同地区の面整備を進めるにいつの時期や方向性は。〔答弁〕都市整備部長「①組織の立ち上げには地元の機運の高まりが必要と考え、まちづくりへの関心を高め参加してもらうことが早期事業化に結びつくことから、その必要性について理解を求めていきたい。②谷塚松原線の用地買収が進められていることな

### 新田西部地区の事業に伴う交通安全対策は

〔質問〕中山議員「新田西部地区画整理事業について、事業の進捗により多くの道路ができてきているが、道路標識等の交通安全施設や街路灯の整備等が追いつかず交通事故が多発している現状がある。道路標識等設置している。道路管理者にかかわるものについて、工事時に設置している。見通しのよくない交差点には道路反射鏡を、部分的に完了している道路には看板等を設置して安全確保に努めている。今後も公安委員会と連携を図るとともに、住民の意見を反映させながら安全対策を進めたい。」



新田西部地区画整理事業地

### 入札制度の改善と 市長の責任は

〔質問〕杉江議員「入札制度について、①であいの森の清掃業務を請け負っている業者は、どういった経緯で受注したのか。②新市立病院建設にかかわる怪文書をどう扱うのか。法的に明確にすべきでは。③新市立病院建設に係る価格・技術提案審査会では、提案が設計の重要部分まで踏み込んでいないか。また、市長が審査委員になっていることと問題はないのか。〔質問〕健康福祉部長「①市登録業者の3社から見積書を徴した結果、最低価格であり金額も予算の範囲内であった。市長「②事実確認のため、総務部長を責任者として調

旧厚生省通達に伴う 高齢者施設の整備は

〔質問〕平野議員「高齢者福祉について、①都市基盤整備公団にかかわる高齢者福祉施設の整備に関して平成12年12月27日に旧厚生省から通達が出されたが、その内容は、②松原団地の建て替えに関して、まちづくりの視点に立つてこうした

通達を活用する考えは。〔答弁〕健康福祉部長「①社会福祉法人が特別養護老人ホーム等を設置する場合には、社会福祉施設等施設整備補助金の対象となる。②松原団地の建て替えについては、現在、市と都市基盤整備公団、さらには地元住民との間で具体的な協議を行っている。計画に盛り込む必要があるものについては盛り込んでいきたいと考えている。」

価格・技術提案審査会



査を行いそのような事実がない旨を確認した。法的対応については、契約が最終段階に入っていることから改めて検討したい。③変更や再手続きを伴わず、求める諸機能を維持する範囲で提案を求めている。審査会は公平・透明性を最大限担保するために考えた手法として意見を述べている。」

# 議員提出議案

議員提出議案は、「NPO優遇税制の拡充を求める意見書」など、10議案が提出され、4議案を可決、6議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。  
(意見書は要旨を掲載)

**草加市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例**  
地方自治法等の一部改正による議員の派遣に関する事項を定めたことに伴い、条文的な整備を行った。  
原案可決(全員)

**NPO優遇税制の拡充を求める意見書**  
優遇税制認定要件の緩和として、総収入に占める受け入れ寄付金総額の最初の

した金額は、公益法人等と同等にその収益事業にかかると寄付金の総額とみなす制度を導入すること。活動地域の緩和として、政令市・中核市及び近年合併されてきた市並びに一定以上の面積の町村については、一つの市区町村の活動範囲でよいとする例外規定を設けること。  
原案可決(全員)

《送付先》内閣総理大臣、財務大臣、内閣官房長官

**国際刑事裁判所(ICC)の設立条約の批准に向けて、早急に必要な国内法の整備を行い、ICCがその役割を發揮し、戦争抑止と**

国際刑事裁判所(ICC)の設立条約の批准に向けて、早急に必要な国内法の整備を行い、ICCがその役割を發揮し、戦争抑止と

## 否決された議案

有事三法案は廃案とすることを求める意見書  
国民の言論、表現の自由に介入する個人情報法

国際平和への貢献を適切に果たせるようにすること。  
原案可決(全員)

《送付先》内閣総理大臣、外務大臣

**国民の健康、食品の安全性を確保するため、「食品安全新法制定」と、「新行政組織設置」、「食品衛生法抜本改正」を求める意見書**  
「国民の健康と食品の安全性を確保する」ことを目的とした食品安全新法の制定並びに新行政組織の設置

建築指導課へ提出した。  
第55回(4月15日)

## 新市立病院建設特別委員会 事業進捗状況を報告

新市立病院建設特別委員会は、6月定例会までに57回の委員会を開催しました。そのうち、第53回までについては、先の3月定例会までの本会議で中間報告が行われているため、今定例会では第54回委員会以降の中間報告が行われました。以下は、中間報告をもとに、委員会の主な調査内容を掲載したものです。



**第54回(4月9日)**  
新市立病院の実施設計図書(抜粋図面)が提出され、病院開設許可申請と許可書の交付、設計業務の完了について及び計画通知の申請に関する説明と質問を行った。

その主な内容は、**病院開設許可申請と許可書の交付**  
平成14年3月11日に

平成14年3月15日に市の計画通知の申請

## 請願

案に反対する意見書  
郵便サービスを切り捨てる郵政法案のストップを求める意見書  
消費税の引き上げに反対する意見書  
解雇規制法の立

を進めること。食品衛生法の抜本的改正や運用の強化を図ること。  
原案可決(全員)

《送付先》内閣総理大臣、厚生労働大臣

**国民の健康、食品の安全性を確保する**  
「国民の健康と食品の安全性を確保する」ことを目的とした食品安全新法の制定並びに新行政組織の設置

6月定例会で採択された請願

- 代表者
- 草加市谷塚町1712番地5 さいたまコープ東南地区エリア委員 佐々木順子氏、草加市西町566番地6 新日本婦人の会草加支部長 伊熊美智子氏、草加市瀬崎町1064番地2 さいたまコープ東南地区エリア委員 奥澤初江氏

## 3月定例会で採択された請願の処理結果

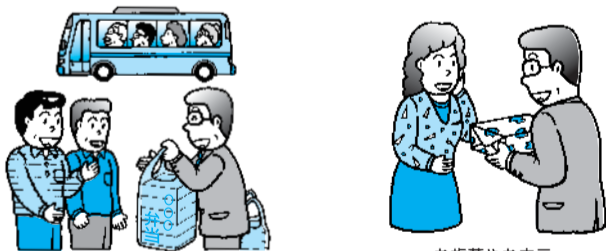
青柳三丁目内交差点に信号機設置を求める請願書  
処理結果、関係機関に要望しました。

継続審査の請願

公団賃貸住宅を公共住宅として存続させることを求める請願書

代表者  
草加市松原五丁目4番6号104 松原団地自治会長 佐々木収治氏

## 政治家の寄付や時候のあいさつ状などは禁止されています



親睦旅行などへの差し入れ

お歳暮やお中元

- 政治家の寄付禁止**  
政治家(候補者、候補者になろうとする者及び現に公職にある者)は寄付をすると処罰されます。
- 政治家に対する寄付の勧誘・要求の禁止**  
有権者が、威迫してあるいは政治家を陥れる目的で寄付を求めると処罰されます。
- 後援団体の寄付禁止**  
後援団体が、花輪、香典、祝儀などを出すと処罰されます。
- 時候のあいさつ状の禁止**  
政治家は、時候のあいさつ状を出すことが禁じられています。
- あいさつを目的とする有料広告の禁止**  
政治家や後援会が、有料のあいさつ状広告を出す処罰されます。

## 次の定例会は9月5日(木)から

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)0151 内線5521

## 閉会中のうごき

(平成14年4月~6月)

- 4月9日 新市立病院建設特別委員会(新市立病院建設について)
- 12日 議会運営委員会(議会報について)
- 15日 新市立病院建設特別委員会(新市立病院建設について)
- 24日 議会運営委員会(議会報について)
- 26日 総務文教委員会(完全学校週5日制について)
- 建設委員会行政視察(治水対策について)
- 建設委員会行政視察(治水対策について)
- 5月14日 総務文教委員会行政視察(完全学校週5日制について)
- 16日 福祉環境委員会行政視察(精神障害者福祉について)
- 21日 福祉環境委員会行政視察(精神障害者福祉について)
- 22日 議会運営委員会行政視察(議会運営について)
- 24日 新市立病院建設特別委員会(新市立病院建設について)
- 27日 建設委員会(治水対策について)
- 6月4日 新市立病院建設特別委員会(新市立病院建設について)
- 5日 議会運営委員会(6月定例会の運営について)